

【資料①-1】 これまで実施された委員会海外調査一覧

[凡例]

年度	委員会名 (常)常任委員会 (特)特別委員会	視察地(国)	視察都市(実施計画書による)	計画	実績
		★視察項目(実施計画書による)		視察経費	視察経費
	視察実施月日 (実施日数)	★視察項目(実施計画書による)		予定人数	参加人数
		★視察項目(実施計画書による)		一人あたり経費	一人あたり経費

この資料は、委員会海外調査実施計画書、各実施委員会の海外調査報告書にもとづき独自に作成した。

※1 視察経費の実績については報告書に記載がなく、直近の2年間(2014、2015年度)以前は把握できていない。

※2 参加人数は報告書による。

2004	商工労働(常)	中華人民共和国	遼寧省	計画	実績
	11月15日～18日 (4日間)	★大連技術開発区、輸出加工区、大連ソフトウェアパーク、同所施設に進出した日系企業の事業展開の状況及び問題点の把握等について		視察経費	視察経費
		★遼寧省政府及び大連市政府等における東北振興プロジェクトや外国企業誘致に対する施策、考え方について及び、現地企業の海外進出に関する考え方等について		5,922,050	
		★中国の国家プロジェクト「東北振興」に採択された企業の取組状況と、今後外資に期待すること等について		予定人数	参加人数
				13	11
				一人あたり経費	一人あたり経費
				455,542	

2005	建設(常)	中華人民共和国	上海市	計画	実績
	11月15日～18日 (4日間)	大韓民国	仁川市	視察経費	視察経費
		国内・中部国際空港		4,814,320	
		★空港と主要都市を結ぶ交通アクセス状況(道路、橋、鉄道等)		予定人数	参加人数
		★空港建設・拡張等に伴う近隣都市への新たな交通基盤整備状況及び効果・問題点等		13	10
		★空港を中心とした都市開発・再生、まちづくりの状況		一人あたり経費	一人あたり経費
				370,332	

2006	人材活用(特)	中華人民共和国	遼寧省大連市	計画	実績
	11月14日～16日 (3日間)	★大連市人民政府におけるビジネス人材育成に係る取組状況及びその効果等について		視察経費	視察経費
		★企業進出による雇用ニーズの拡大に対応するため設立された、日中友好大連人材育成センターにおける人材育成の取組状況及びその効果等について		4,553,110	
		★大連市内の教育施設等における日本の団塊の世代を対象とした技能教養講座の内容及びその活用方法等について		予定人数	参加人数
				13	10
				一人あたり経費	一人あたり経費
				350,239	

2006	文教(常)	中華人民共和国	北京市	上海市	計画	実績
	11月27日～30日 (4日間)	★日系企業が数多く進出し日本との文化・経済的結びつきの深い北京市における外国語(日本語)教育の実施状況及びその成果並びに課題等について			視察経費	視察経費
		★中国経済の中心地である上海市における国際化に対応した教育方針及びその取組状況等について			5,182,610	
		★2008年オリンピック開催地である北京市におけるスポーツ選手の育成状況及びその成果並びにスポーツ施設の整備状況等について			予定人数	参加人数
					13	9
					一人あたり経費	一人あたり経費
					398,662	

【資料①-2】 これまで実施された委員会海外調査一覧

			計画	実績
2007	厚生(常)	中華人民共和国 遼寧省瀋陽市、大連市 北京市	視察経費	視察経費
9月3日～6日 (4日間)	★遼寧省人民政府における医療及び地域福祉に係る施策の取組状況及びその効果並びに課題等について ★遼寧中医药大学付属病院等の医療機関における東洋医療の現状、中国における統合医療及び予防医療のあり方等に		6,244,640	
			予定人数	参加人数
			14	13
			一人あたり経費	一人あたり経費
			446,046	

			計画	実績
2008	県民企業(常)	中華人民共和国 北京市	視察経費	視察経費
9月1日～4日 (4日間)	★中国における国際交流を推進する非政府組織の設立経緯、組織及び活動内容等について ★中国における文化芸術の振興に関する施策の考え方及び具体的な取組内容等について ★中国の子どもたちをめぐる環境、校外教育施設と学校との連携による青少年育成のための取組内容等について ★中国における水道・電気の供給状況、水資源の活用方策、災害時の対応等について		6,263,950	
			予定人数	参加人数
			13	10
			一人あたり経費	一人あたり経費
			481,842	

■2009～2013年度は委員会海外調査を実施せず

			計画	実績
2014	ヘルスケア・ニューフロンティア政策調査	シンガポール共和国	視察経費	視察経費
7月29日～8月1日 (4日間)	★覚書(MOU)締結後の現在の取組状況の検証と、関係機関との今後の協力関係のあり方等について ★バイオメディカルサイエンスの研究開発型企業の誘致を奨励する政府組織の設立経緯、組織及び現在の活動内容について ★シンガポールに進出した企業の事業展開や活動内容等について ★シンガポールにおける医薬品製造拠点や医療機器製造拠点の整備について ★バイオメディカルサイエンスの産業育成や投資誘致を所管する政府機関の設立経緯、組織及び現在の活動内容について		11,507,080	6,864,393
			予定人数	参加人数
			16	15
			一人あたり経費	一人あたり経費
			719,193	457,626

			計画	実績
2015	県民企業(常)	ベトナム社会主義共和国	視察経費	視察経費
8月24日～27日 (4日間)	★ベトナムにおける国際協力事業の概要と水事情の現状について ★水ビジネスにおけるベトナムの公的機関とベトナムに進出している他自治体との連携と事業展開及び進出民間企業の事業展開の現状と課題について ★水ビジネスにおける本県の事業展開の可能性について ★ベトナムにおいて活動しているJICAボランティアの活動状況と課題について ★ベトナムの日本語学校の現状と課題について		7,595,840	5,487,016
			予定人数	参加人数
			13	12
			一人あたり経費	一人あたり経費
			584,295	457,251

【資料②】『正副委員長会協議結果』

常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会の正副委員長が年度初めに各委員会の運営について協議し、申し合わせとして確認された内容が『正副委員長会協議結果』として全議員に配布されているもの。

正副委員長会協議結果（2016年5月19日）

14 委員会の調査について

- (1) 委員会の調査の実施に当たっては、効率的で、より実効性のあるものとするよう努める。
- (2) 請願・陳情にかかる現地調査を努めて実施する。
- (3) 調査の実施方法については、委員会の自主性、独自性を尊重し、委員会で協議・決定する。
- (4) 県内調査における当局出席者は、議事説明者のうち、局長、調査関連の部長及び課長、企画調整担当課長等とする。
- (5) 調査は、書記が随行する。
- (6) 調査回数について
 - ア 県内調査
 - 常任委員会 年4回以内
 - 特別委員会 年2回以内
 - イ 県外調査 年1回（3泊4日以内）
 - 議会運営委員会 年1回（2泊3日以内）
 - 特別委員会 年1回（2泊3日以内）
- (7) 県外調査は、第1回定例会前に終わるようにする。
- (8) 県内調査及び県外調査の日程については、委員長の発議により委員会で決定する。なお、その時期については、第2回定例会中に正副委員長間で協議する。

また、県外調査において、調査の必要上、海外調査を実施しようとする委員会の委員長は、委員会海外調査実施計画書を議長に提出する。（海外調査実施委員会選定要綱第2条）
- (9) 海外調査を実施する委員会の選定について、議長は議会運営委員会に諮問し、その答申に基づき調査実施委員会を選定する。（同要綱第2条及び第3条）
- (10) 旅費等について（県議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例別表・職員の旅費に関する条例）

宿泊料	1泊	国内	16,500円
		国外	17,400～29,000円
旅行雑費	1日	県内	200円
		県外	1,200円
		国外	（実費）
- (11) 調査の記録については、出来る限り質疑応答を記載するなど詳細な内容に努めるものとする。

【資料③】 委員会調査経費・国内県外と海外との比較

2015年度 常任委員会県外調査経費

委員会名	金額(円)	人数	一人あたり(円)
総務政策	2,354,534	13	181,118.0
防災警察	953,856	12	79,488.0
県民企業	5,487,016	12	457,251.3
環境農政	1,670,796	12	139,233.0
厚生	1,414,672	10	141,467.2
産業労働	1,595,490	11	145,044.5
建設	2,200,334	12	183,361.2
文教	1,560,043	11	141,822.1

海外

A	海外	5,487,016	12	457,251.3
B	国内県外平均	10,189,682.0	70.0	145,566.9
C	A/B			3.1

2014年度 特別委員会県外調査経費

委員会名	金額(円)	人数	一人あたり(円)
ヘルスケア・ニューフロンティア政策調	6,864,393	15	457,626.2
行財政改革・地方分権	1,399,818	10	139,981.8
安全安心推進	1,567,119	14	111,937.1
教育・社会問題対策	1,455,296	10	145,529.6
経済活性化・産業振興	1,066,968	9	118,552.0

海外

A	海外	6,864,393	15	457,626.2
B	国内県外平均	5,489,201	43	127,655.8
C	A/B			3.6

この資料は、議会局提供資料にもとづき作成した。

【資料④】

神奈川県議会海外調査実施委員会選定要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、神奈川県議会委員会条例（昭和31年）第1条及び第4条に基づき設置された委員会（以下「委員会」という。）が海外調査を実施しようとする場合において、当該海外調査を実施する委員会を選定するための手続に関し必要な事項を定めるものとする。

(調査の申出)

第2条 海外調査を実施しようとする委員会の委員長は、委員会海外調査実施計画書（別記様式。以下「計画書」という。）を別に定める日までに議長に提出しなければならない。

2 議長は、海外調査を実施する委員会の選定について、計画書の写しを添えて議会運営委員会に諮問する。

(調査実施委員会の選定)

第3条 議会運営委員会は、別に定める指針に基づき計画書の内容を審査し、海外調査を実施する委員会（以下「調査実施委員会」という。）の選定について議長に答申する。

2 議長は、議会運営委員会の答申に基づき、調査実施委員会を選定する。

附則

この要綱は、平成16年6月定例会の開会日から施行する。

神奈川県議会海外調査実施委員会選定指針

制定（平成16年3月22日議会運営委員会決定）

改正（平成20年3月21日議会運営委員会決定）

神奈川県議会海外調査実施委員会選定要綱第3条に規定する指針は、次のとおりとする。

1 海外調査を実施する委員会の数は、原則、年間1常任委員会とし、緊急に海外に赴く必要が生じた場合には、さらに1委員会（常任・特別委員会）とする。

2 選定に当たり審査する事項は、次のとおりとする。

- (1) 委員会の所管事務又は付議事件に合致すること
- (2) 県民福祉の向上に資する重要な課題であり、現地に赴かなければ調査目的が達成できないものであること
- (3) 調査期間及び経費の概算額が妥当であること
- (4) その他必要事項